



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月26日

上場会社名 TOTO株式会社 上場取引所 東名福
 コード番号 5332 URL https://jp.toto.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 喜多村 円
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・経理本部長 (氏名) 吉岡 雅之
 問合せ先 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 田中 義久 (TEL) 03(6836)2024
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	586,086	△1.0	40,167	△23.6	43,119	△20.7	32,380	△12.0
2018年3月期	592,301	4.4	52,602	10.9	54,376	12.9	36,798	11.6

(注) 包括利益 2019年3月期 19,442百万円 (△60.5%) 2018年3月期 49,178百万円 (49.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	191.26	190.90	9.6	7.6	6.9
2018年3月期	217.50	216.96	11.7	9.7	8.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 1,092百万円 2018年3月期 972百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	574,960	346,658	58.9	2,000.44
2018年3月期	564,319	342,219	59.1	1,968.59

(参考) 自己資本 2019年3月期 338,709百万円 2018年3月期 333,253百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	14,593	△26,928	14,562	96,470
2018年3月期	45,489	△36,374	△11,244	97,637

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	36.00	—	36.00	72.00	12,184	33.1	3.9
2019年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	15,237	47.1	4.5
2020年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		46.2	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	293,900	4.6	16,300	△9.9	17,000	△15.5	12,400	△6.8	73.24
通期	618,000	5.4	45,000	12.0	46,000	6.7	33,000	1.9	194.90

決算に関する詳細情報は、本日公表の決算説明資料に記載していますので、併せてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	176,981,297株	2018年3月期	176,981,297株
2019年3月期	7,664,017株	2018年3月期	7,695,972株
2019年3月期	169,300,355株	2018年3月期	169,187,042株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（次期の見通し）」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(業績の概況)

当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調が続きました。また、世界経済も全体としては緩やかな回復が続きました。一方で、日本においては、度重なる自然災害の発生等により、住宅に関わる消費者マインド停滞など、厳しい事業環境となりました。また、海外においては、中国にて一線都市を中心とした不動産販売規制強化の影響により高級物件が減少するなど、市況の変化がありました。

このような事業環境の中、当社グループは2018年度から始まる5ヵ年の中期経営計画「TOTO WILL 2022」に基づき、「日本」「中国・アジア」「米州・欧州」の3つの事業で構成される「グローバル住設事業」と「セラミック」「環境建材」で構成される「新領域事業」の2つの事業軸で活動を推進しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が5,860億8千6百万円(前期比1.0%減)、営業利益が401億6千7百万円(前期比23.6%減)、経常利益が431億1千9百万円(前期比20.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益が323億8千万円(前期比12.0%減)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。なお、セグメントごとの売上高については、外部顧客への売上高を記載しています。

(セグメント別の状況)

①グローバル住設事業

当連結会計年度の業績は、売上高が5,555億8千4百万円(前期比1.4%減)、営業利益が427億7千4百万円(前期比22.3%減)となりました。

<日本住設事業>

当連結会計年度の業績は、売上高が4,251億3千3百万円(前期比0.1%減)、営業利益が244億4千4百万円(前期比14.7%減)となりました。

当社グループにおいては、リモデルは前年を上回り、新築は前年を下回る実績となりました。

TOTO、DAIKEN、YKK APでは、快適性と環境配慮を両立するリフォーム「グリーンリモデル」を引き続き推進しています。

また、増加している訪日外国人観光客の目に触れるトイレの提案強化をすることで、「ウォシュレット」の訴求機会を増やし、国内だけでなく海外での購買につなげる活動を強化しています。

<中国・アジア住設事業>

(中国)

当連結会計年度の業績は、売上高が635億3千9百万円(前期比11.7%減)、営業利益が123億9千5百万円(前期比31.7%減)となりました。

当社グループにおいては、一線から二・三線都市の都市部を中心に、市場環境や消費者の購買行動の変化などに注視しつつ、高級ブランドとしての強みを活用し、事業活動を推進しています。

また、中国国内の長期的な市場成長による需要増に対応するため、効率的な生産と最適な供給体制の構築を進めています。加えて、「ウォシュレット」のプロモーション強化を通じて普及拡大に努めています。

(アジア・オセアニア)

当連結会計年度の業績は、売上高が318億3百万円(前期比0.5%増)、営業利益が54億5千9百万円(前期比18.9%減)となりました。

当社グループにおいては、世界の供給基地としてベトナム、タイでの生産体制を充実させると共に、新興国市場での販売力を強化しています。また、ベトナムや台湾では、高級ブランドとしての認知を活かした事業活動を推進しています。

<米州・欧州住設事業>

(米州)

当連結会計年度の業績は、売上高が313億2千9百万円（前期比1.8%増）、営業利益が16億1千6百万円（前期比36.1%減）となりました。

当社グループにおいては、中高級市場における商品優位性や価値伝達によってブランド価値を高め、競合他社との差別化を図っています。節水性能の高い便器（洗浄水量3.8L）や「ウォシュレット」「ネオレスト」の快適性、デザイン性がお客様から評価され、住宅、非住宅共に採用が増加しています。「ウォシュレット」は、ショールーム展示やホームページの充実、eコマースなど新規ルートの開拓・強化を進めています。

(欧州)

当連結会計年度の業績は、売上高が37億7千8百万円（前期比5.3%増）、営業損失が11億4千万円（前連結会計年度は営業損失10億3千2百万円）となりました。

当社グループにおいては、ドイツ、フランス、イギリスを中心に、販売チャネルの構築及び著名物件の獲得を進めており、販売代理店におけるショールーム展示の質の向上や、施工店の開拓・拡大に注力しています。「ウォシュレット」や「ネオレスト」など差別化商品の認知が向上し、ホテルなどの高級現場における商品の採用が進んでいます。

欧州のお客様の嗜好に沿った高いデザイン性の新商品を発売し、展示会やセミナー、ショールーム展示を通じてお客様への価値訴求を強化しています。

②新領域事業

当連結会計年度の業績は、売上高が302億4千4百万円（前期比6.4%増）、営業利益が9億6千9百万円（前期比25.6%減）となりました。

当社のオンリーワン技術を活かした「セラミック事業」、環境浄化技術「ハイドロテクト」による建材や塗料などを展開する「環境建材事業」を「新領域事業」として、事業活動を推進しています。

<セラミック事業>

当連結会計年度の業績は、売上高が221億7千4百万円（前期比10.7%増）、営業利益が12億7千8百万円（前期比26.7%減）となりました。

当社グループにおいては、半導体・表示デバイス等の先端デバイスの需要が増加したことにより、それらの製造装置に採用されている当社セラミック製品の需要が増加しました。

今後も取引先の需要に対応できるよう、もの創りを抜本的に改革し、生産性向上に取り組むことで、強固な事業基盤の構築を目指します。

<環境建材事業>

当連結会計年度の業績は、売上高が80億6千9百万円（前期比4.0%減）、営業損失が3億8百万円（前連結会計年度は営業損失4億4千万円）となりました。

当社グループにおいては、住宅会社向け外壁商品の取引先住宅着工数の減少などの影響はありましたが、内装防汚陶板「ハイドロセラ」を中心とした生産体制強化活動を推進しており、引き続き事業体質の更なる改善を目指しています。

(次期の見通し)

2020年3月期の業績見通しにつきましては、売上高は前期比5.4%増の6,180億円、営業利益は前期比12.0%増の450億円、経常利益は前期比6.7%増の460億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比1.9%増の330億円と、増収増益を計画しています。

※見通しに関する注意事項

将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しています。従って、実際の業績は現時点での当社の予想に対して大きく異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は964億7千万円となり、前連結会計年度末の976億3千7百万円に比べ、11億6千6百万円の資金減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により145億9千3百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益453億3千5百万円、減価償却費233億4千7百万円等の収入と、たな卸資産の増加額163億3千5百万円、仕入債務の減少額133億4千3百万円、法人税等の支払額105億2千3百万円、退職給付に係る負債の減少額87億5千5百万円等の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により269億2千8百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出308億9千8百万円等の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により145億6千2百万円の収入となりました。これは、コマーシャル・ペーパーの発行による収入621億円等の収入と、コマーシャル・ペーパーの償還による支出335億円、配当金の支払額137億1千2百万円等の支出によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標（連結ベースの財務数値）のトレンドは以下のとおりです。

		2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	(※1)	53.6	59.1	58.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	(※2)	128.4	168.3	138.3
債務償還年数 (年)	(※3)	0.5	0.8	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	(※4)	819.7	637.1	318.9

(※1) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

(※2) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(※3) 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(※4) インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しています。

I F R S適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討していきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103,728	98,367
受取手形及び売掛金	95,883	96,656
有価証券	—	10
商品及び製品	39,947	52,067
仕掛品	12,207	12,909
原材料及び貯蔵品	15,024	17,001
その他	11,261	10,819
貸倒引当金	△206	△201
流動資産合計	277,845	287,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	79,503	79,488
機械装置及び運搬具(純額)	59,599	59,527
土地	27,211	27,016
建設仮勘定	9,407	18,556
その他(純額)	13,218	13,213
有形固定資産合計	188,940	197,801
無形固定資産		
のれん	31	—
ソフトウェア	11,815	13,387
その他	5,152	4,857
無形固定資産合計	16,999	18,245
投資その他の資産		
投資有価証券	64,521	53,907
長期貸付金	119	112
差入保証金	6,527	6,572
退職給付に係る資産	563	703
繰延税金資産	6,515	7,542
その他	2,546	2,700
貸倒引当金	△260	△256
投資その他の資産合計	80,533	71,282
固定資産合計	286,473	287,329
資産合計	564,319	574,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,452	65,116
短期借入金	23,808	25,714
コマーシャル・ペーパー	9,000	37,600
未払金	11,718	12,603
未払費用	30,020	30,065
未払法人税等	3,315	2,756
未払消費税等	3,136	2,275
役員賞与引当金	315	178
製品点検補修引当金	86	58
事業再編引当金	663	375
その他	14,804	13,902
流動負債合計	176,322	190,648
固定負債		
長期借入金	3,011	2,152
退職給付に係る負債	39,569	31,214
その他	3,195	4,286
固定負債合計	45,776	37,653
負債合計	222,099	228,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,579	35,579
資本剰余金	29,216	29,241
利益剰余金	256,351	275,019
自己株式	△14,248	△14,194
株主資本合計	306,898	325,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,815	13,709
為替換算調整勘定	10,999	3,854
退職給付に係る調整累計額	△4,460	△4,500
その他の包括利益累計額合計	26,354	13,063
新株予約権	509	487
非支配株主持分	8,456	7,462
純資産合計	342,219	346,658
負債純資産合計	564,319	574,960

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	592,301	586,086
売上原価	368,148	371,565
売上総利益	224,152	214,521
販売費及び一般管理費	171,550	174,354
営業利益	52,602	40,167
営業外収益		
受取利息	1,882	1,650
受取配当金	1,416	1,617
持分法による投資利益	972	1,092
為替差益	—	639
その他	1,218	812
営業外収益合計	5,489	5,812
営業外費用		
支払利息	75	50
売上割引	1,342	1,353
固定資産除却損	668	729
為替差損	408	—
その他	1,220	727
営業外費用合計	3,715	2,860
経常利益	54,376	43,119
特別利益		
土地等売却益	81	527
投資有価証券売却益	139	2,068
会員権売却益	3	—
特別利益合計	224	2,596
特別損失		
土地等売却損	34	49
投資有価証券売却損	—	0
会員権売却損	0	0
有価証券評価損	—	0
減損損失	152	35
事業再編費用	158	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	—	293
特別損失合計	346	379
税金等調整前当期純利益	54,254	45,335
法人税、住民税及び事業税	11,614	10,732
法人税等調整額	4,807	1,416
法人税等合計	16,422	12,149
当期純利益	37,832	33,186
非支配株主に帰属する当期純利益	1,033	805
親会社株主に帰属する当期純利益	36,798	32,380

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	37,832	33,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,722	△6,103
為替換算調整勘定	2,598	△7,121
退職給付に係る調整額	6,271	△303
持分法適用会社に対する持分相当額	△246	△215
その他の包括利益合計	11,345	△13,743
包括利益	49,178	19,442
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,932	19,089
非支配株主に係る包括利益	1,246	352

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,579	29,216	231,485	△14,481	281,798
当期変動額					
剰余金の配当			△11,840		△11,840
親会社株主に帰属する当期純利益			36,798		36,798
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分			△91	250	159
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	24,865	233	25,099
当期末残高	35,579	29,216	256,351	△14,248	306,898

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17,085	8,798	△10,663	15,221	601	8,432	306,053
当期変動額							
剰余金の配当							△11,840
親会社株主に帰属する当期純利益							36,798
自己株式の取得							△17
自己株式の処分							159
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,729	2,200	6,203	11,133	△91	24	11,066
当期変動額合計	2,729	2,200	6,203	11,133	△91	24	36,165
当期末残高	19,815	10,999	△4,460	26,354	509	8,456	342,219

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,579	29,216	256,351	△14,248	306,898
当期変動額					
剰余金の配当			△13,712		△13,712
親会社株主に帰属する当期純利益			32,380		32,380
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		24		62	87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24	18,668	53	18,747
当期末残高	35,579	29,241	275,019	△14,194	325,645

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,815	10,999	△4,460	26,354	509	8,456	342,219
当期変動額							
剰余金の配当							△13,712
親会社株主に帰属する当期純利益							32,380
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,106	△7,144	△40	△13,291	△22	△994	△14,307
当期変動額合計	△6,106	△7,144	△40	△13,291	△22	△994	4,439
当期末残高	13,709	3,854	△4,500	13,063	487	7,462	346,658

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	54,254	45,335
減価償却費	21,357	23,347
減損損失	152	35
有価証券評価損益(△は益)	—	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30	△6
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	96	△136
製品点検補修引当金の増減額(△は減少)	△105	△27
事業再編引当金の増減額(△は減少)	△839	△288
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13,124	△8,755
受取利息及び受取配当金	△3,298	△3,267
支払利息	75	50
投資有価証券売却損益(△は益)	△139	△2,068
会員権売却損益(△は益)	△3	0
土地売却損益(△は益)	△46	△477
固定資産除却損	668	729
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	—	△293
売上債権の増減額(△は増加)	651	△1,867
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,408	△16,335
仕入債務の増減額(△は減少)	2,702	△13,343
未払金の増減額(△は減少)	△835	△764
未払費用の増減額(△は減少)	1,212	455
その他	△1,576	△1,083
小計	56,761	21,237
利息及び配当金の受取額	3,669	3,925
利息の支払額	△71	△45
法人税等の支払額	△14,869	△10,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,489	14,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,341	△2,496
定期預金の払戻による収入	11,255	6,369
短期貸付金の増減額(△は増加)	0	0
有形固定資産の取得による支出	△35,164	△30,898
有形固定資産の売却による収入	1,280	1,102
無形固定資産の取得による支出	△5,177	△4,983
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△49	△4
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	226	4,379
長期貸付けによる支出	△8	△0
長期貸付金の回収による収入	12	14
その他	△408	△411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,374	△26,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000	2,600
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	9,000	62,100
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△9,000	△33,500
長期借入れによる収入	101	532
長期借入金の返済による支出	△248	△2,096
配当金の支払額	△11,840	△13,712
自己株式の取得による支出	△17	△8
その他	△1,240	△1,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,244	14,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,382	△3,395
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△746	△1,166
現金及び現金同等物の期首残高	98,384	97,637
現金及び現金同等物の期末残高	97,637	96,470

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が6,498百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が4,684百万円増加しています。また「流動負債」の「その他」が101百万円減少し、「固定負債」の「その他」が1,711百万円減少しています。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が1,813百万円減少しています。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	グローバル住設事業					
	日本住設事業	中国・アジア住設事業		米州・欧州住設事業		計
		中国	アジア・オセアニア	米州	欧州	
売上高						
外部顧客への売上高	425,609	71,966	31,656	30,784	3,587	563,604
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,381	19,367	18,360	50	27	50,187
計	437,991	91,333	50,017	30,835	3,614	613,792
営業利益 又は営業損失(△)	28,669	18,145	6,728	2,530	△1,032	55,041

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	新領域事業			計				
	セラミック事業	環境建材事業	計					
売上高								
外部顧客への売上高	20,030	8,404	28,434	592,039	261	592,301	—	592,301
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,361	1,361	51,549	49	51,599	△51,599	—
計	20,030	9,765	29,796	643,588	311	643,900	△51,599	592,301
営業利益 又は営業損失(△)	1,744	△440	1,303	56,345	145	56,491	△3,888	52,602

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	グローバル住設事業					
	日本住設事業	中国・アジア住設事業		米州・欧州住設事業		計
		中国	アジア・オセアニア	米州	欧州	
売上高						
外部顧客への売上高	425,133	63,539	31,803	31,329	3,778	555,584
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,301	19,780	22,272	23	99	54,477
計	437,434	83,320	54,075	31,353	3,877	610,061
営業利益 又は営業損失(△)	24,444	12,395	5,459	1,616	△1,140	42,774

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	新領域事業			計				
	セラミック事業	環境建材事業	計					
売上高								
外部顧客への売上高	22,174	8,069	30,244	585,828	258	586,086	—	586,086
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,234	1,234	55,711	49	55,761	△55,761	—
計	22,174	9,304	31,478	641,539	308	641,848	△55,761	586,086
営業利益 又は営業損失(△)	1,278	△308	969	43,744	107	43,852	△3,684	40,167

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,968.59円	2,000.44円
1株当たり当期純利益	217.50円	191.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	216.96円	190.90円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	36,798	32,380
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	36,798	32,380
普通株式の期中平均株式数(千株)	169,187	169,300
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	423	320
(うち新株予約権方式によるストック・オプション)	(423)	(320)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。